



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,152	228.9	12,800	238.3	9,587	596.6	9,625	585.0	5,802	495.7
25年3月期第1四半期	3,999	—	3,783	—	1,376	—	1,405	—	974	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	22.60	—
25年3月期第1四半期	3.79	—

当社は、平成24年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成25年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	702,861	81,889	11.7	318.97
25年3月期	610,804	80,841	13.2	314.89

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 81,889百万円 25年3月期 80,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、当第1四半期における株式市場の活況等を踏まえて、平成25年9月30日を基準日とする中間配当を実施することを決定しました。なお、現時点において年間の配当予想額については未定です。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	269,264,702 株	25年3月期	269,264,702 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	12,533,023 株	25年3月期	12,532,947 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	256,731,704 株	25年3月期1Q	256,731,815 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、純利益の30%以上を毎期待当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和策や各種経済対策の効果により、公共投資は増加を続けており、輸出や生産も持ち直していること等から、緩やかに回復の兆しを見せています。また、個人消費は底堅く推移し、企業業績は改善傾向にあります。

日本の株式市場では、昨年11月以降の株価上昇の流れを引き継ぎ、期首に12,000円台であった日経平均株価は5月後半まで堅調に推移しました。とりわけ4月に公表された日銀による異次元の金融緩和策を受けて円安が大きく進行し、株価は上昇を続けました。5月後半には、2007年12月以来、約5年半ぶりに終値ベースで15,600円を上回りました。しかしながら、長期金利が上昇したことや急速な株価上昇に対する警戒感が広がったこと、米国における量的金融緩和の縮小観測が高まったこと等により株価は下落に転じ、一時12,500円を割り込む水準まで落ち込みました。その後は、不安定かつ急激な相場変動に対する警戒感はあったものの、企業業績の先行きに対する期待感や円高への揺り戻し等を受けて株価の調整が続き、6月末の日経平均株価は13,600円台となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は大きく伸び、前第1四半期累計期間と比較して192%増加しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇の影響により買い余力が向上し取引の拡大につながりました。さらに、今年1月より信用取引の規制緩和が行われたことも売買の増加に大きく寄与しました。その結果、三市場全体の個人の株式委託売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して435%増加しました。なお、三市場における個人の株式委託売買代金の割合も、前第1四半期累計期間の16%から29%に上昇しております。

このような事業環境のもと、当社は、信用取引の規制緩和に合わせて導入したデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、売建取扱銘柄の拡充や条件付注文を導入した他、スマートフォン対応を開始する等、利便性の向上に努めました。当社の株式委託売買代金については、個人の売買が大きく伸びたことに加え、一日信用取引が牽引したこともあり、前第1四半期累計期間と比較して676%増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は131億52百万円（対前第1四半期累計期間比228.9%増）、純営業収益は128億円（同238.3%増）とともに増収となりました。また、営業利益は95億87百万円（同596.6%増）、経常利益は96億25百万円（同585.0%増）、四半期純利益は58億2百万円（同495.7%増）とともに増益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は99億25百万円（同308.7%増）となりました。そのうち、委託手数料は96億34百万円（同339.7%増）となりました。なお、株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して676%増加いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は6百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は28億68百万円（同111.7%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、株式委託売買代金の増加に伴い前第1四半期累計期間比33.5%増の32億13百万円となりました。うち、取引関係費は14億6百万円(同82.0%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で38百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金36百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で2億78百万円の損失となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ2億78百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比15.1%増の7,028億61百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同19.8%増の2,977億93百万円となったことや、顧客分別金が増加したことにより、預託金が同16.2%増の3,486億35百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比17.2%増の6,209億72百万円となりました。これは主として、株式相場の活況を受けて預り金が同27.2%増の1,929億28百万円、受入保証金が同27.2%増の1,907億23百万円となったことや、信用取引貸付金の増加に応じて短期借入金が同33.1%増の1,830億25百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比1.3%増の818億89百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、四半期純利益58億2百万円が計上される一方、平成25年3月期期末配当金51億35百万円の計上を行っております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。なお、当第1四半期において株式市場の活況等を踏まえて平成25年9月30日を基準日とする中間配当を実施することを決定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,857	11,623
預託金	300,116	348,635
金銭の信託	19,067	22,414
トレーディング商品	1,402	1,512
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,402	1,512
約定見返勘定	—	282
信用取引資産	252,751	298,685
信用取引貸付金	248,476	297,793
信用取引借証券担保金	4,275	892
有価証券担保貸付金	12,225	2,081
借入有価証券担保金	12,225	2,081
立替金	20	38
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	3,749	4,336
その他	4,280	4,526
貸倒引当金	△20	△15
流動資産計	602,447	694,119
固定資産		
有形固定資産	927	949
無形固定資産	3,271	2,972
ソフトウェア	3,266	2,967
その他	5	5
投資その他の資産	4,158	4,821
投資有価証券	3,562	4,151
その他	2,556	2,649
貸倒引当金	△1,959	△1,979
固定資産計	8,357	8,742
資産合計	610,804	702,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	611	560
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	611	560
約定見返勘定	71	—
信用取引負債	47,790	22,223
信用取引借入金	3,360	1,973
信用取引貸証券受入金	44,431	20,250
有価証券担保借入金	36,598	24,108
有価証券貸借取引受入金	36,598	24,108
預り金	151,654	192,928
受入保証金	149,923	190,723
有価証券等受入未了勘定	7	—
短期借入金	137,525	183,025
未払法人税等	2,976	3,784
賞与引当金	112	56
その他	1,161	1,693
流動負債計	528,430	619,099
固定負債		
繰延税金負債	226	287
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	433	494
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,100	1,378
特別法上の準備金計	1,100	1,378
負債合計	529,963	620,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	66,378	67,046
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	78,641	79,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,200	2,580
評価・換算差額等合計	2,200	2,580
純資産合計	80,841	81,889
負債・純資産合計	610,804	702,861

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,428	9,925
委託手数料	2,191	9,634
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	237	291
トレーディング損益	△1	6
金融収益	1,570	3,220
その他の営業収益	1	1
営業収益計	3,999	13,152
金融費用	216	352
純営業収益	3,783	12,800
販売費・一般管理費		
取引関係費	773	1,406
人件費	457	506
不動産関係費	236	228
事務費	422	438
減価償却費	448	428
租税公課	35	74
貸倒引当金繰入れ	△9	84
その他	46	48
販売費・一般管理費計	2,407	3,213
営業利益	1,376	9,587
営業外収益		
受取配当金	26	36
その他	3	2
営業外収益計	29	38
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	1,405	9,625
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	98	—
特別利益計	98	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	278
特別損失計	1	278
税引前四半期純利益	1,502	9,347
法人税、住民税及び事業税	363	3,733
法人税等調整額	165	△188
法人税等合計	528	3,545
四半期純利益	974	5,802

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。